

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 裕 幸

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市村 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市村 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第29期	第30期	第29期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第29期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	15,370,831	16,075,580	32,753,655
経常利益	(千円)	132,999	223,301	841,442
四半期純利益 又は当期純利益	(千円)	61,940	113,991	352,035
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	64,991	113,260	345,368
純資産額	(千円)	8,918,492	9,155,069	9,198,869
総資産額	(千円)	17,086,943	18,353,561	18,228,534
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純利益金額	(円)	788.74	1,451.56	4,482.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.5	48.3	48.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	853,293	414,519	2,692,242
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	964,672	264,789	1,528,554
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	327,145	350,438	530,369
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,677,207	2,547,933	2,748,503

回次	会計期間	第29期	第30期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,535.63	2,440.45

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における我が国経済は、デフレの長期化や円高の影響に加え、欧州債務危機や新興国経済の成長鈍化など海外経済環境の不確実性により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。情報サービス業界は、リーマンショック以降のマイナス基調からは脱し、製造業を中心としてシステム更新再開の動きが見られるものの、顧客企業の収益悪化懸念から、ITサービス支出に対して慎重な姿勢が継続しています。

こうした中、当社グループは、2011年度～2014年度の中期経営計画の2年目として、SI(*1)顧客基盤の強化・拡大と、自社開発商品の展開を中心としたプロダクト・ソリューション事業の更なる成長を目指して、戦略的な営業活動や競争力強化のための取り組みを実施いたしました。鉄鋼事業においては、同一品種や共通機能の課題に関して、全社横断的な検討チームを立上げ、組織や地域を越えた活動を推進いたしました。全社最適の視点で体質強化に取り組むとともに、グローバル連携を含む具体的な鉄鋼業IT化テーマの企画推進につなげてまいります。また、中期計画推進の中核となる人材の増強に向けて、鉄鋼部門から外販部門への要員ローテーションや上流人材の育成に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の営業成績に関しては、一部JFEグループ会社向けの売上増に加え、ERP(*2)ビジネスや製造業顧客向けのSI事業などの売上高が前年同四半期に比べ増加し、連結売上高は前年同四半期比4.6%増の16,076百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比18.0%増の211百万円、経常利益は前年同四半期に事務所集約に係る費用を営業外費用に計上したことから改善幅が増加し、前年同四半期比67.9%増の223百万円、四半期純利益は前年同四半期比84.0%増の114百万円となりました。

なお、当社グループは事業の性格上、顧客への納期が3月に最も多く集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績は下半期を下回るといった特性があります。

(*1)SI：System Integration（システムインテグレーション）。情報システムの企画から構築、運用までを一括して提供するサービス。

(*2)ERP：Enterprise Resource Planning（イーアールピー）。経理、生産管理、販売管理、人事管理などの基幹業務を個別に管理するのではなく、コンピュータ・システムを使って相互に連携させ、全体最適化を実現するシステム。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べ871百万円増加し2,548百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ439百万円減少し415百万円となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ棚卸資産残高の増加、法人税等支払いの増加、消費税等の支払いの増加という要因によるものであります。

一方、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの純額は、投資有価証券の償還による収入があったことから前年同四半期連結累計期間に比べ700百万円少ない265百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したため、前年同四半期連結累計期間に比べ23百万円多い350百万円の支払超過となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の資金収支は201百万円の支払超過となり、これを現金及び現金同等物の期首残高を取り崩して賅った結果、現金及び及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は2,548百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

財政政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって賅っておりますが、当第2四半期連結累計期間の所要資金は自己資金によって賅っております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期資金の預け入れと借り入れを行っており、当第2四半期連結累計期間においてCMSを利用した当社の同社への資金の預け入れ累計額は3,940百万円、借り入れ累計額は4,280百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であり、中長期的な競争力強化に向けた新ソリューションの創出、ビジネスモデルの転換などの成長戦略テーマやベースとなるソフトウェア開発技術テーマに取り組みました。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設計画について、当第2四半期連結累計期間に変更があり、変更後の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	ソフト ウェア	合計	既支 払額		着手予定 年月	完了予定 年月
当社 西日本事業所 福山地区 (広島県福山市)	情報サービス	JFEスチール(株) 西日本製鉄所 福山地区OAパ ソコン基本ソ フト更新(そ の1)	77.9	21.2	99.1		自己資金	平成24年 12月	平成25年 8月

(注) 1 「投資予定金額」の「リース又はレンタル」欄は今後の各年支払額の総額であります。

2 当初の計画に比べ投資予定金額の「リース又はレンタル」が103.4百万円から77.9百万円に、「ソフトウェア」が0.4百万円から21.2百万円に、「合計」が103.8百万円から99.1百万円に、工期の「着工予定年月」が平成25年1月から平成24年12月に、「完了予定年月」が平成26年3月から平成25年8月に、それぞれ変更になりました。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前払費 用	合計	既支 払額		着手予定 年月	完了予定 年月
当社 東日本事業所 千葉地区 (千葉市中央区)	情報サービス	JFEスチール(株) 東日本製鉄所 データセン ター集約に伴 うホストコン ピュータ更新	379.8	32.7	412.5		自己資金	平成25年 8月	平成26年 9月

(注) 「投資予定金額」の「リース又はレンタル」欄は今後の各年支払額の総額であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の休止、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式でありま す。なお、単元株制度の採用は ありません。
計	78,530	78,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		78,530		1,390,957		1,959,236

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	51,165	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都墨田区太平4丁目1番3号	6,734	8.58
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,500	3.18
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜3丁目1番6号	500	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
J F E 電制株式会社	東京都港区芝大門1丁目9番9号	500	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	500	0.64
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	500	0.64
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	168	0.21
計		63,567	80.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

（取締役及び監査役の状況）

該当事項はありません。

（執行役員の状況）

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,503	507,933
受取手形及び売掛金	6,496,384	6,386,709
商品	102,030	86,600
仕掛品	719,530	1,439,226
貯蔵品	55,233	82,799
預け金	2,380,000	2,040,000
その他	977,120	1,044,840
貸倒引当金	3,908	3,888
流動資産合計	11,094,893	11,584,220
固定資産		
有形固定資産	2,353,340	2,292,670
無形固定資産		
のれん	470,145	411,377
ソフトウェア	1,743,706	1,842,688
その他	293,742	386,937
無形固定資産合計	2,507,592	2,641,002
投資その他の資産		
その他	2,302,014	1,854,511
貸倒引当金	29,306	18,841
投資その他の資産合計	2,272,708	1,835,670
固定資産合計	7,133,641	6,769,341
資産合計	18,228,534	18,353,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,546,986	1,569,069
未払法人税等	611,887	139,393
受注損失引当金	64,165	64,656
前受金	1,058,160	1,790,746
未払費用	2,177,133	2,229,301
その他	1,018,601	811,236
流動負債合計	6,476,933	6,604,401
固定負債		
退職給付引当金	1,881,610	1,974,984
役員退職慰労引当金	43,972	-
その他	627,150	619,107
固定負債合計	2,552,732	2,594,091
負債合計	9,029,665	9,198,492

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	5,552,962	5,509,893
株主資本合計	8,903,155	8,860,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	181
土地再評価差額金	13,589	13,589
為替換算調整勘定	1,021	687
その他の包括利益累計額合計	12,681	13,083
少数株主持分	283,034	281,900
純資産合計	9,198,869	9,155,069
負債純資産合計	18,228,534	18,353,561

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,370,831	16,075,580
売上原価	12,751,438	13,375,546
売上総利益	2,619,393	2,700,034
販売費及び一般管理費	1 2,440,543	1 2,488,927
営業利益	178,850	211,107
営業外収益		
受取利息	386	878
受取配当金	13,358	14,216
受取手数料	3,858	3,308
その他	704	4,938
営業外収益合計	18,305	23,341
営業外費用		
支払利息	8,905	6,016
会員権評価損	-	2,681
固定資産関係損	30,456	-
その他	24,795	2,450
営業外費用合計	64,156	11,146
経常利益	132,999	223,301
税金等調整前四半期純利益	132,999	223,301
法人税、住民税及び事業税	65,346	120,170
法人税等調整額	2,512	9,694
法人税等合計	67,858	110,477
少数株主損益調整前四半期純利益	65,141	112,824
少数株主利益又は少数株主損失()	3,201	1,167
四半期純利益	61,940	113,991

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,141	112,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	101
為替換算調整勘定	69	334
その他の包括利益合計	150	435
四半期包括利益	64,991	113,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,816	114,393
少数株主に係る四半期包括利益	3,175	1,134

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,999	223,301
減価償却費	752,912	743,666
のれん償却額	58,768	58,768
退職給付引当金の増減額(は減少)	105,855	93,374
前払年金費用の増減額(は増加)	4,066	-
受取利息及び受取配当金	13,744	15,094
支払利息	8,905	6,016
売上債権の増減額(は増加)	388,865	848,600
たな卸資産の増減額(は増加)	284,163	733,943
仕入債務の増減額(は減少)	489,394	72,174
未払消費税等の増減額(は減少)	108,642	236,824
未払賞与の増減額(は減少)	181,677	96,369
その他	92,793	20,627
小計	1,048,182	991,431
利息及び配当金の受取額	13,744	15,094
利息の支払額	8,911	6,029
法人税等の支払額	199,721	585,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,293	414,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,361	12,518
無形固定資産の取得による支出	342,107	558,232
長期前払費用の取得による支出	75,407	176,666
吸収分割による事業承継に伴う支出	441,437	-
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
その他	60,359	17,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	964,672	264,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	1,950	-
リース債務の返済による支出	215,253	193,378
配当金の支払額	109,942	157,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,145	350,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	438,657	200,571
現金及び現金同等物の期首残高	2,115,864	2,748,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,207	2,547,933

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ524千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 税金費用の計算 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	913,803千円	916,273千円
退職給付費用	34,178千円	36,145千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,032千円	5,211千円

2 当社グループは事業の性格上、顧客への納期が3月に最も多く集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績は下半期を下回るという特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	257,207千円	507,933千円
預け金	1,420,000千円	2,040,000千円
現金及び現金同等物	1,677,207千円	2,547,933千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	109,942	1,400	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,060	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループの報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年4月1日に、当社は株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を会社分割(吸収分割)により事業承継しております。これに伴いのれんが587,681千円発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループの報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	788円74銭	1,451円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,940	113,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,940	113,991
普通株式の期中平均株式数(株)	78,530	78,530

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

J F Eシステムズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。